



平成28年4月分

最近の雇用情勢

担当

平成28年5月31日(火)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 里中秀文
地方労働市場情報官 原幸典
業務補佐 近藤健一郎
電話052-219-5578(内線611)

有効求人倍率は2か月連続で上昇 緩やかな改善が続く

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ 1.61倍 対前月+0.01ポイント

新規求人倍率(季節調整値) ⇒ 2.54倍 対前月+0.09ポイント

1 求人倍率の状況

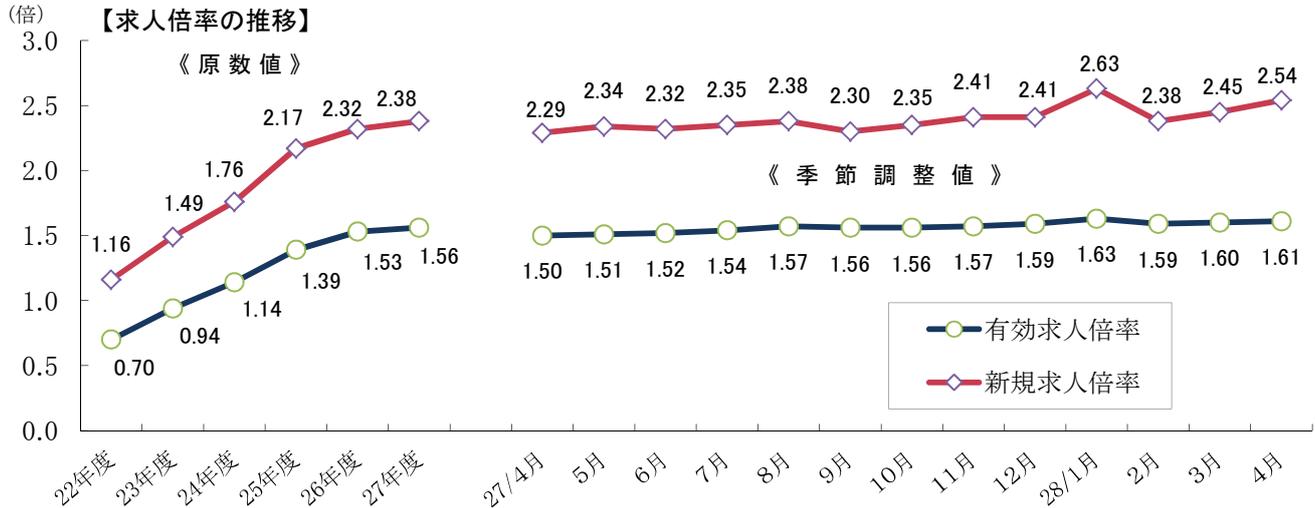
(P10-表1、P19グラフ)

○ 有効求人倍率(季節調整値) 1.61倍

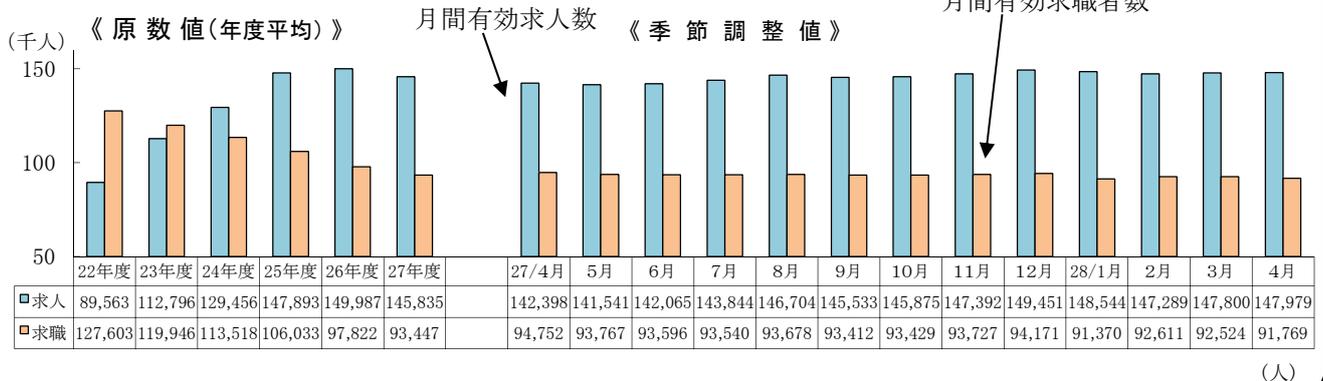
- ・2か月連続で前月を上回った。
- ・有効求人数は微増(前月比0.1%増)、有効求職者数は減少(前月比0.8%減)。

○ 新規求人倍率(季節調整値) 2.54倍

- ・2か月連続で前月を上回った。
- ・新規求人数は微減(前月比0.1%減)、新規求職者数も減少(前月比3.6%減)。



【月間有効求人・月間有効求職の推移】



(人)

目次

1 求人倍率の状況	1	8 就職の状況	7
2 全国、東海4県の求人倍率の状況	2	9 新規学卒者の状況	7
3 求職の状況	3	10 雇用保険の状況	8
4 求人の状況	4	11 主要指標の前年・前々年比較	8
5 正社員求人の状況	5	12 他機関の経済動向判断	9
6 地域別有効求人倍率の状況	5	参考資料(図表1~14、グラフ) P10~P19	
7 求人・求職バランスシート	6		

2 全国、東海4県の求人倍率の状況 (P15—表8, 9)

○ 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.34倍

・前月より0.04ポイント上昇

○ 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.54倍

・前月より0.05ポイント上昇

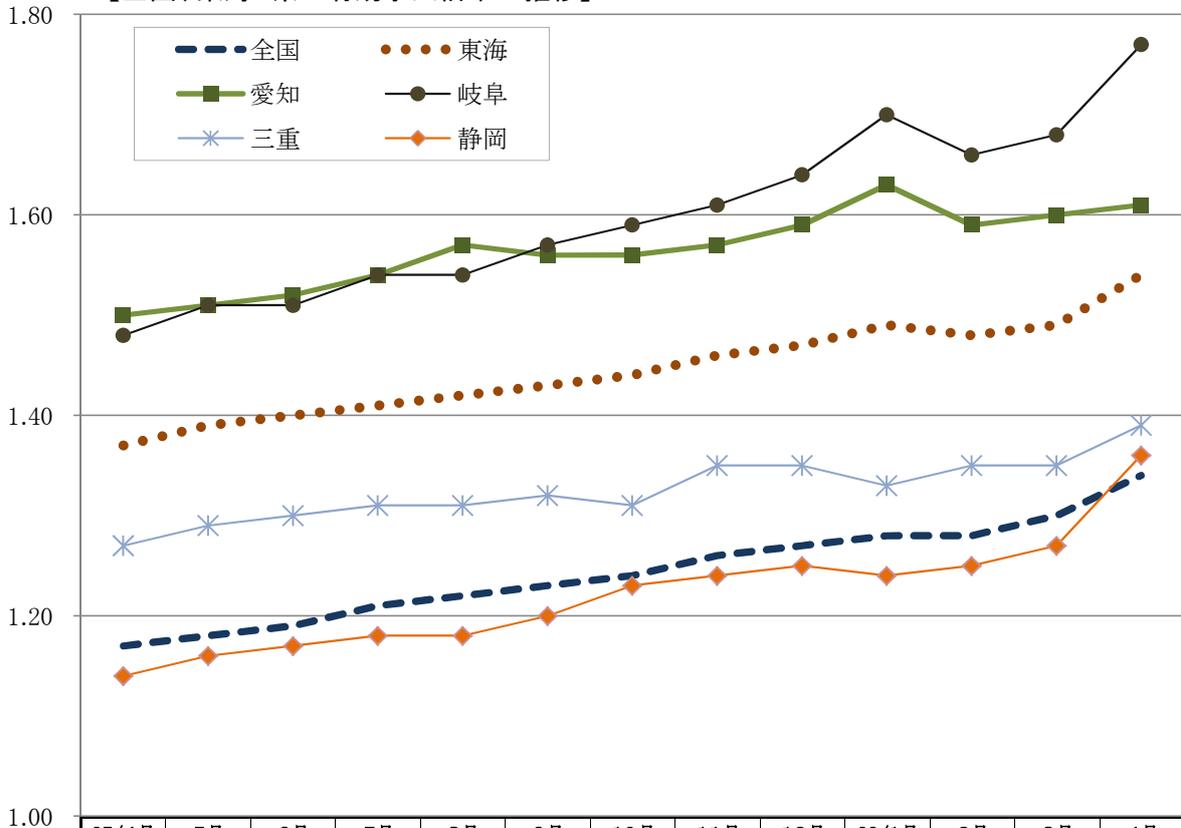
・全国の求人倍率より0.20ポイント高くなっている。

○ 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.38倍

・前月より0.12ポイント上昇 2か月連続で前月を上回る。

・全国の求人倍率(2.06倍)より0.32ポイント高くなっている。

(倍) 【全国、東海4県の有効求人倍率の推移】



		27/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28/1月	2月	3月	4月
有効求人倍率	全国	1.17	1.18	1.19	1.21	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28	1.28	1.30	1.34
	東海	1.37	1.39	1.40	1.41	1.42	1.43	1.44	1.46	1.47	1.49	1.48	1.49	1.54
	愛知	1.50	1.51	1.52	1.54	1.57	1.56	1.56	1.57	1.59	1.63	1.59	1.60	1.61
	岐阜	1.48	1.51	1.51	1.54	1.54	1.57	1.59	1.61	1.64	1.70	1.66	1.68	1.77
	三重	1.27	1.29	1.30	1.31	1.31	1.32	1.31	1.35	1.35	1.33	1.35	1.35	1.39
	静岡	1.14	1.16	1.17	1.18	1.18	1.20	1.23	1.24	1.25	1.24	1.25	1.27	1.36
新規求人倍率	全国	1.77	1.78	1.79	1.82	1.84	1.83	1.86	1.90	1.90	2.07	1.92	1.90	2.06
	東海	2.07	2.10	2.08	2.08	2.11	2.11	2.13	2.18	2.17	2.35	2.19	2.26	2.38
	愛知	2.29	2.34	2.32	2.35	2.38	2.30	2.35	2.41	2.41	2.63	2.38	2.45	2.54
	岐阜	2.13	2.16	2.12	2.21	2.12	2.25	2.28	2.24	2.28	2.53	2.22	2.44	2.54
	三重	1.87	1.86	1.93	1.85	1.85	1.84	1.85	1.95	1.85	2.02	1.93	1.97	2.16
	静岡	1.76	1.80	1.75	1.71	1.80	1.85	1.83	1.86	1.88	1.95	1.97	1.97	2.13

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成27年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

3 求職の状況

(P13-表3、P14-表6)

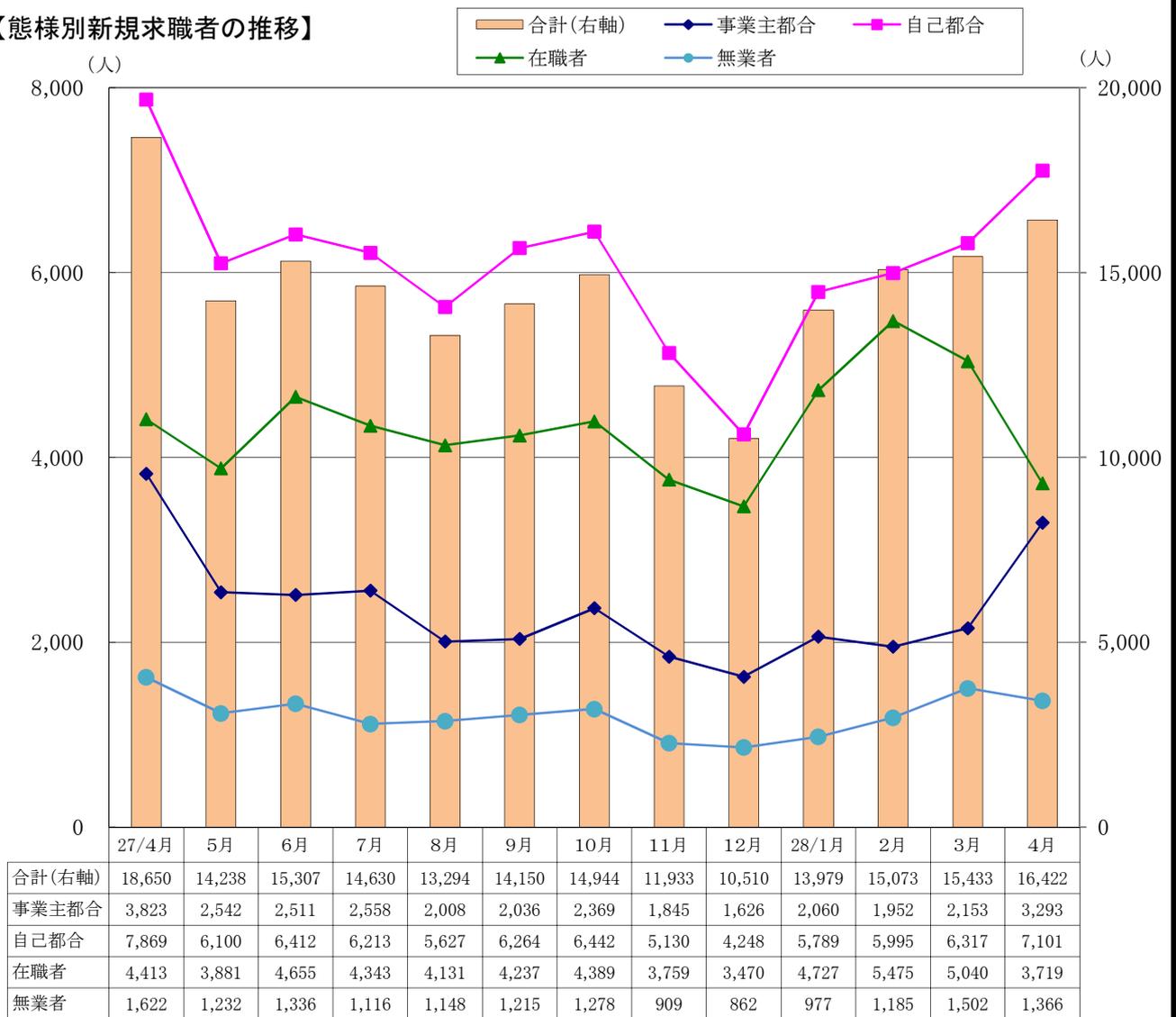
○ 月間有効求職者数(原数値) 97,431人 前年同月 101,171人 3.7%減
 ・36か月連続で前年同月比減。

○ 新規求職者数(原数値) 26,648人 前年同月 30,067人 11.4%減
 ・2か月連続で前年同月比減。

※主要態様別新規求職者(パートを除く常用)の状況

・「事業主都合離職者」 3,293人 前年同月 3,823人 13.9%減 (10か月連続で前年同月比減)
 ・「自己都合離職者」 7,101人 前年同月 7,869人 9.8%減 (3か月ぶりに前年同月比減)
 ・「在職者」 3,719人 前年同月 4,413人 15.7%減 (2か月連続で前年同月比減)
 ・「無業者」 1,366人 前年同月 1,622人 15.8%減 (51か月連続で前年同月比減)

【態様別新規求職者の推移】



(注)パートを除く常用。また主要態様であるため、合計とは一致しない。

4 求人の状況

(P12-表2、P13-表3)

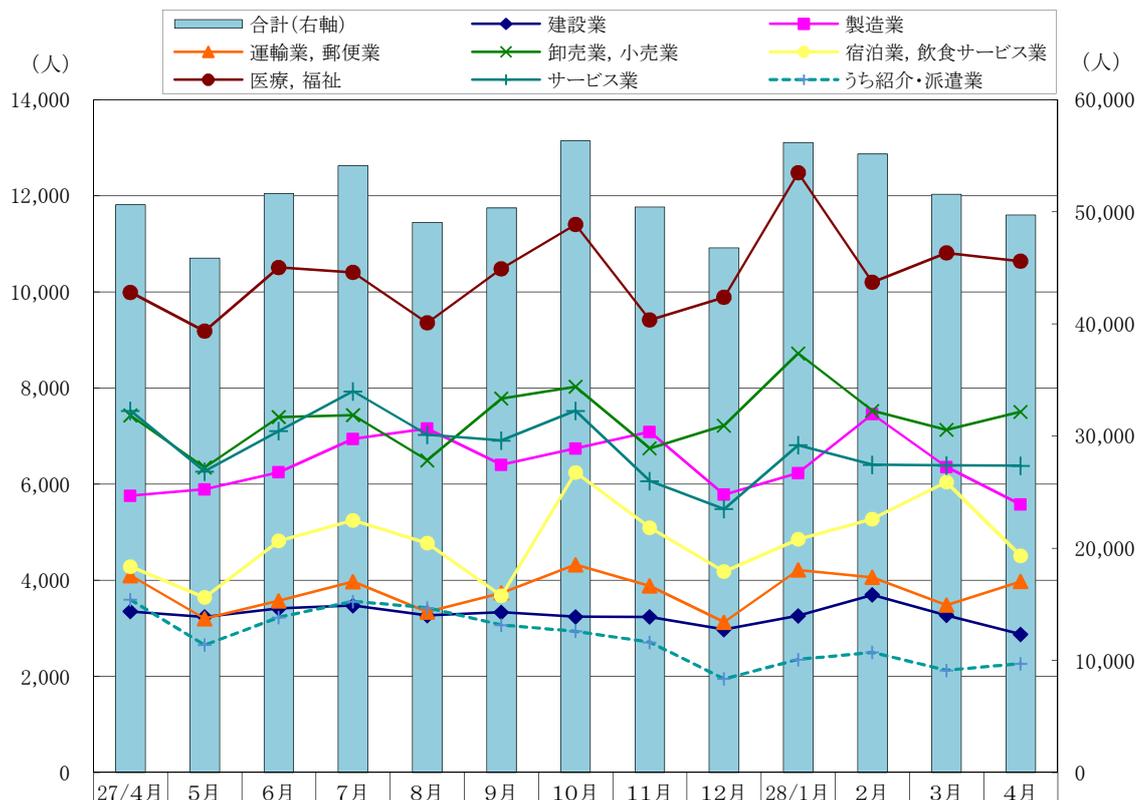
○ 月間有効求人数(原数値) 146,692人 前年同月 142,788人 2.7%増
 ・5か月連続で前年同月比増。

○ 新規求人数(原数値) 49,718人 前年同月 50,628人 1.8%減
 ・3か月ぶりに前年同月比減。

※主要産業別新規求人数の状況

・「建設業」	2,874人	前年同月	3,351人	14.2%減	(3か月ぶりに前年同月比減)
・「製造業」	5,574人	前年同月	5,758人	3.2%減	(3か月ぶりに前年同月比減)
・「運輸業、郵便業」	3,974人	前年同月	4,098人	3.0%減	(3か月ぶりに前年同月比減)
・「卸売業、小売業」	7,505人	前年同月	7,429人	1.0%増	(8か月連続で前年同月比増)
・「宿泊業、飲食サービス業」	4,507人	前年同月	4,282人	5.3%増	(2か月連続で前年同月比増)
・「医療、福祉」	10,639人	前年同月	9,989人	6.5%増	(32か月連続で前年同月比増)
・「サービス業」	6,382人	前年同月	7,525人	15.2%減	(22か月連続で前年同月比減)

【主要産業別新規求人数の推移】



合計(右軸)	50,628	45,867	51,632	54,085	49,067	50,337	56,315	50,435	46,792	56,185	55,151	51,573	49,718
建設業	3,351	3,237	3,413	3,472	3,268	3,335	3,240	3,238	2,974	3,260	3,697	3,271	2,874
製造業	5,758	5,890	6,248	6,939	7,157	6,403	6,740	7,086	5,782	6,231	7,454	6,357	5,574
運輸業、郵便業	4,098	3,199	3,571	3,970	3,341	3,734	4,324	3,880	3,128	4,214	4,061	3,483	3,974
卸売業、小売業	7,429	6,345	7,396	7,435	6,497	7,781	8,028	6,746	7,220	8,721	7,526	7,131	7,505
宿泊業、飲食サービス業	4,282	3,642	4,817	5,247	4,772	3,675	6,242	5,095	4,182	4,851	5,272	6,040	4,507
医療、福祉	9,989	9,181	10,509	10,406	9,354	10,482	11,401	9,415	9,886	12,477	10,198	10,810	10,639
サービス業	7,525	6,264	7,104	7,932	7,026	6,909	7,524	6,065	5,482	6,811	6,402	6,389	6,382
うち紹介・派遣業	3,596	2,651	3,228	3,560	3,428	3,068	2,937	2,709	1,949	2,349	2,500	2,124	2,265

(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。また「サービス業」には他に分類されないものを含む。

5 正社員求人状況

(P11-表1-2)

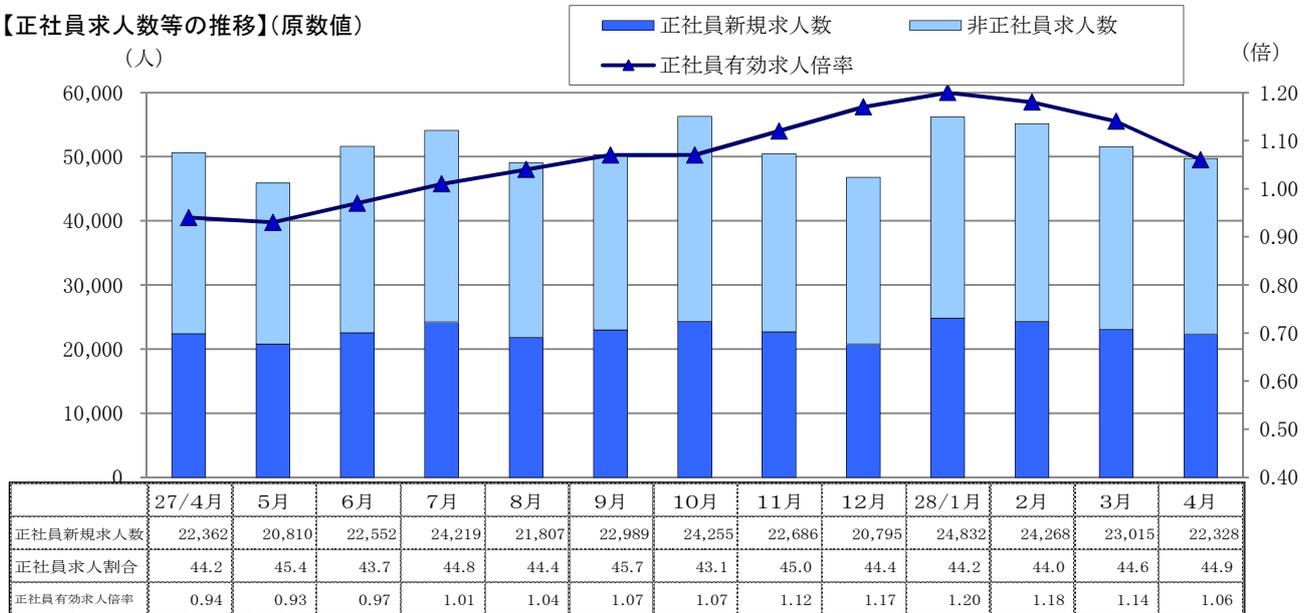
○ 「正社員新規求人数」 22,328人 前年同月22,362人 0.2%減

・6か月ぶりに前年同月比減。新規求人に占める正社員求人の割合は44.9%で前年同月より0.7ポイント上昇。

・「正社員有効求人倍率」 1.06倍 前年同月0.94倍 0.12ポイント上昇

・「非正社員新規求人数」 27,390人 前年同月28,266人 3.1%減 (2か月ぶりに前年同月比減)

【正社員求人等数の推移】(原数値)



6 地域別有効求人倍率の状況

(P13-表4)

○ 名古屋・尾張・西三河・東三河すべての地域で上昇

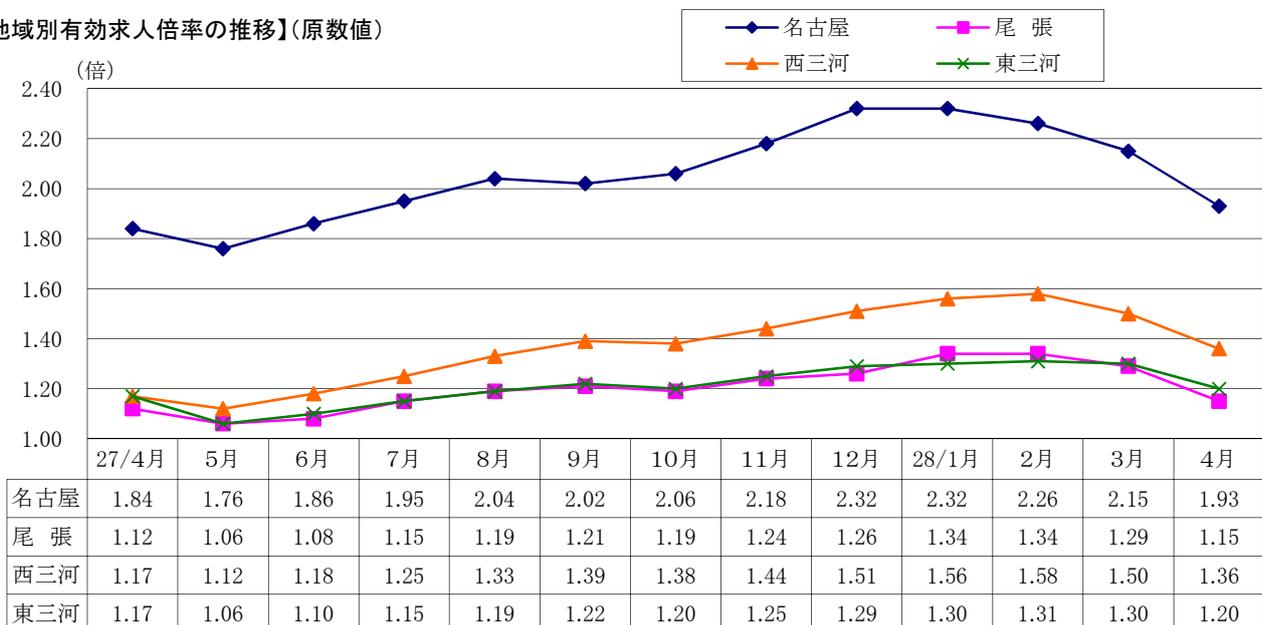
・「名古屋地域」 1.93倍 対前年同月 +0.09ポイント (10か月連続で前年同月より上昇)

・「尾張地域」 1.15倍 対前年同月 +0.03ポイント (13か月連続で前年同月より上昇)

・「西三河地域」 1.36倍 対前年同月 +0.19ポイント (5か月連続で前年同月より上昇)

・「東三河地域」 1.20倍 対前年同月 +0.03ポイント (7か月ぶりに前年同月より上昇)

【地域別有効求人倍率の推移】(原数値)



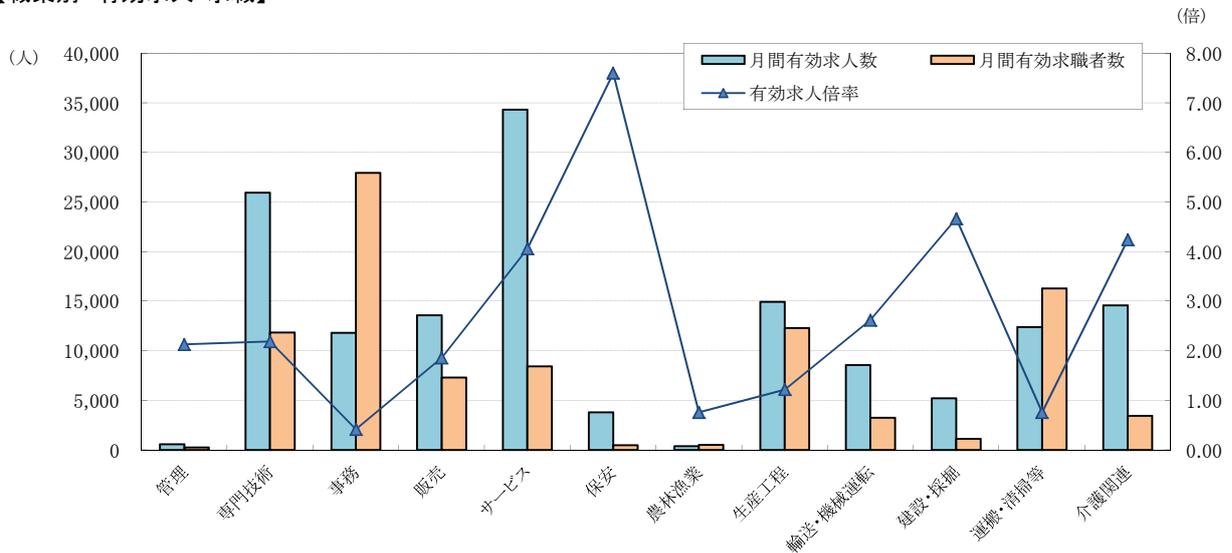
7 求人・求職バランスシート

(P16-表10)

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

平成28年4月

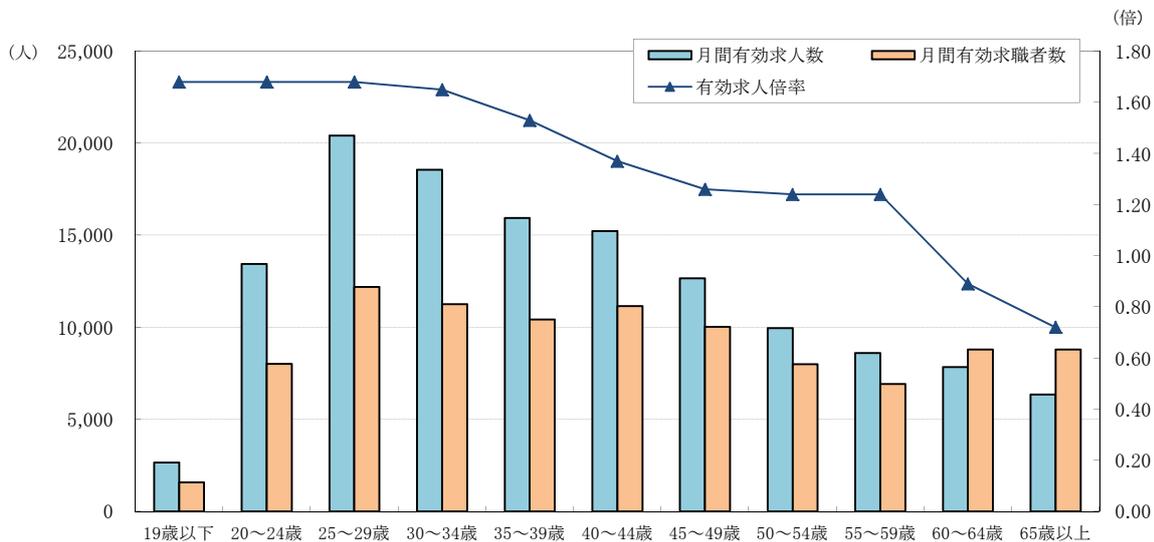
【職業別 有効求人・求職】



	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人人数	131,671	591	25,962	11,840	13,582	34,316	3,813	402	14,955	8,578	5,241	12,391	14,583
月間有効求職者数	97,162	277	11,842	27,948	7,311	8,460	502	526	12,295	3,273	1,123	16,302	3,441
有効求人倍率	1.36	2.13	2.19	0.42	1.86	4.06	7.60	0.76	1.22	2.62	4.67	0.76	4.24

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

【年齢別 有効求人・求職】



	年齢計	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
月間有効求人人数	131,671	2,662	13,435	20,421	18,556	15,934	15,224	12,668	9,964	8,609	7,850	6,348
月間有効求職者数	97,162	1,588	8,010	12,187	11,253	10,427	11,147	10,027	8,006	6,926	8,800	8,791
有効求人倍率	1.36	1.68	1.68	1.68	1.65	1.53	1.37	1.26	1.24	1.24	0.89	0.72

(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

8 就職の状況 (P10-表1、P13-表3)

○ 就職件数 6,410件 前年同月 7,261件 11.7%減

・2か月ぶりに前年同月を下回る。

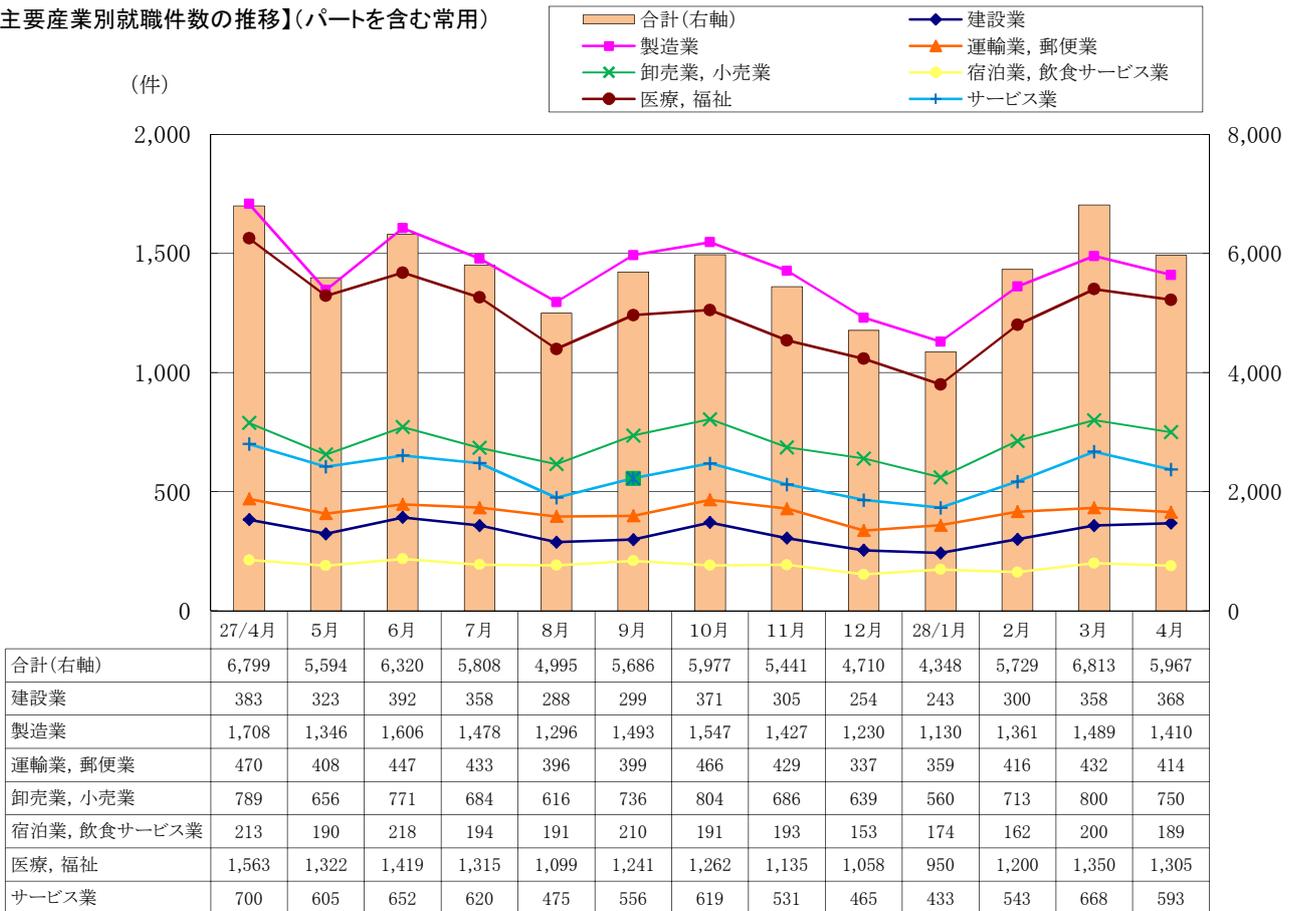
・パートを含む常用の就職件数を産業別にみると、製造業1,410件(前年同月比17.4%減)、医療・福祉1,305件(同16.5%減)の順に多い。

※正社員への就職状況

・就職件数 2,987件 前年同月 3,370件 11.4%減。

・就職件数全体に占める正社員への就職割合 46.6% 前年同月 46.4%。

【主要産業別就職件数の推移】(パートを含む常用)



(注)主要産業であるため、合計とは一致しない。

9 新規学卒者の状況

○ 平成28年3月高校卒業者の就職決定状況(平成28年3月末現在)

99.7% 前年同期 99.5% 前年同期比 0.2ポイント上昇

○ 平成28年3月大学・短大卒業者の就職状況(平成28年3月末現在)(愛知県就業促進課調べ)

96.9% 前年同期 96.5% 対前年同期 0.4ポイント上昇

○ 平成29年3月大学・短大卒業者対象求人受理状況(平成28年3月～4月累計)

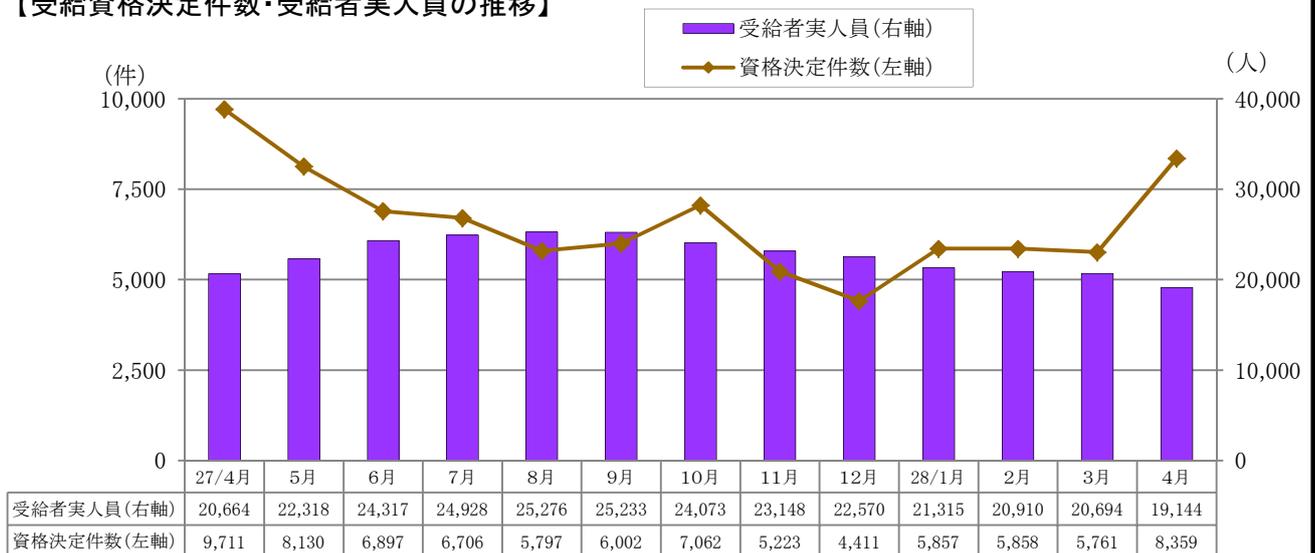
求人数 2,190人 前年同期 2,789人 前年同期比 21.5%減

10 雇用保険の状況

(P14-表7)

- 被保険者資格取得者数(就職等) 80,067人 前年同月 93,938人 14.8%減
・2か月連続で前年同月比減。
- 被保険者資格喪失者数(離職等) 68,013人 前年同月 71,062人 4.3%減
・3か月ぶりに前年同月比減。
- 雇用保険月末被保険者数 2,704,408人 前年同月 2,667,110人 1.4%増
・74か月連続で前年同月比増。
- 失業給付受給資格決定件数 8,359件 前年同月 9,711件 13.9%減
・2か月連続で前年同月比減。
- 失業給付受給者実人員 19,144人 前年同月 20,664人 7.4%減
・34か月連続で前年同月比減。

【受給資格決定件数・受給者実人員の推移】



11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		H28.4	前年比	前々年比	H27.4	H26.4	
職業紹介関係	新規求職申込件数	26,648	▲ 11.4	▲ 17.3	30,067	32,241	
	うち常用(パートを除く)	16,422	▲ 11.9	▲ 20.0	18,650	20,529	
	主要態様	事業主都合	3,293	▲ 13.9	▲ 26.3	3,823	4,467
		自己都合	7,101	▲ 9.8	▲ 17.7	7,869	8,623
		在職者	3,719	▲ 15.7	▲ 17.0	4,413	4,482
		無業者	1,366	▲ 15.8	▲ 33.6	1,622	2,056
	月間有効求職者数	97,431	▲ 3.7	▲ 8.0	101,171	105,924	
	新規求人数	49,718	▲ 1.8	▲ 9.7	50,628	55,038	
	月間有効求人数	146,692	2.7	▲ 5.0	142,788	154,400	
	就職件数	6,410	▲ 11.7	▲ 12.7	7,261	7,343	
雇用保険関係	資格取得者数	80,067	▲ 14.8	▲ 9.3	93,938	88,234	
	資格喪失者数	68,013	▲ 4.3	▲ 5.9	71,062	72,264	
	月末被保険者数	2,704,408	1.4	3.1	2,667,110	2,622,513	
	受給者実人員	19,144	▲ 7.4	▲ 12.7	20,664	21,938	

(注) 新規求職申込件数=新規求職者数であり、P10-表1以降については新規求職申込件数と表記する。

12 他機関の経済動向判断

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成28年5月13日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成28年5月20日公表	月例経済報告 内閣府 平成28年5月23日公表
景気	緩やかに改善している。	基調としては緩やかに拡大している。	このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
雇用	着実に改善している。	労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は着実に改善している。	改善している。
生産	持ち直しの動きがみられる。	自動車関連での工場事故や熊本地震の影響による振れを伴いつつも、基調としては緩やかに増加している。	横ばいとなっている。
輸出	弱含みとなっている。	自動車関連での工場事故や熊本地震の影響による振れを伴いつつも、基調としては緩やかに増加している。	おおむね横ばいとなっている。
設備投資	増加している。	大幅に増加している。	持ち直しの動きがみられる。
個人消費	緩やかに持ち直している。	足もと一部に鈍さが窺われるものの、基調としては持ち直している。	消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。

○ 労働者過不足判断D. I (製造業)

労働経済動向調査(不足一過剰) 平成28年2月 30 11月より3ポイント上昇 平成28年3月公表
日本銀行名古屋支店短観(過剰一不足) 平成28年3月 -6 12月より4ポイント上昇 平成28年4月公表

○ 所定外労働時間指数

事業所規模30人以上 平成28年3月 128.4 「愛知県:あいちの勤労」
前年同月比1.8%増加

表1 職業紹介状況

年 月		平成28年	平成28年	平成27年	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		4月	3月	4月				
項 目								
全 数	新規求職申込件数		26,648 件	22,970 件	30,067 件	16.0 %	▲ 11.4 %	▲ 3.6 %
	月間有効求職者数		97,431 人	92,385 人	101,171 人	5.5	▲ 3.7	▲ 0.8
	新規求人数		49,718	51,573	50,628	▲ 3.6	▲ 1.8	▲ 0.1
	月間有効求人数		146,692	154,185	142,788	▲ 4.9	2.7	0.1
	新 規 求 人 倍 率	季節調整値	2.54 倍	2.45 倍	2.29 倍			0.09 P
		原数値	1.87	2.25	1.68	▲ 0.38 P	0.19 P	
	有 効 求 人 倍 率	季節調整値	1.61	1.60	1.50			0.01
		原数値	1.51	1.67	1.41	▲ 0.16	0.10	
	就職件数		6,410 件	7,364 件	7,261 件	▲ 13.0 %	▲ 11.7 %	
	就職率		24.1 %	32.1 %	24.1 %	▲ 8.0 P	0.0 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数		16,469 件	15,478 件	18,684 件	6.4 %	▲ 11.9 %	
	月間有効求職者数		62,811 人	60,817 人	66,061 人	3.3	▲ 4.9	
	新規求人数		28,592	29,927	30,287	▲ 4.5	▲ 5.6	
	月間有効求人数		86,391	90,579	85,688	▲ 4.6	0.8	
	新 規 求 人 倍 率	原数値	1.74 倍	1.93 倍	1.62 倍	▲ 0.19 P	0.12 P	
		有効求人倍率	1.38	1.49	1.30	▲ 0.11	0.08	
	就職件数		3,729 件	4,126 件	4,205 件	▲ 9.6 %	▲ 11.3 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数		10,179 件	7,492 件	11,383 件	35.9 %	▲ 10.6 %	
	月間有効求職者数		34,620 人	31,568 人	35,110 人	9.7	▲ 1.4	
	新規求人数		21,126	21,646	20,341	▲ 2.4	3.9	
	月間有効求人数		60,301	63,606	57,100	▲ 5.2	5.6	
	新 規 求 人 倍 率	原数値	2.08 倍	2.89 倍	1.79 倍	▲ 0.81 P	0.29 P	
		有効求人倍率	1.74	2.01	1.63	▲ 0.27	0.11	
	就職件数		2,681 件	3,238 件	3,056 件	▲ 17.2 %	▲ 12.3 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 6 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

項目		年月		平成27年 4月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
		平成28年 4月	平成28年 3月			
常用	新規求職申込件数	26,571 件	22,902 件	30,007 件	16.0 %	▲ 11.5 %
	月間有効求職者数	97,162 人	92,132 人	100,943 人	5.5	▲ 3.7
	新規求人数	45,155	46,448	45,776	▲ 2.8	▲ 1.4
	月間有効求人数	131,671	137,467	127,860	▲ 4.2	3.0
	就職件数	5,967 件	6,813 件	6,799 件	▲ 12.4	▲ 12.2
	充足数	6,502 人	7,273 人	7,361 人	▲ 10.6	▲ 11.7
	新規求人倍率	1.70 倍	2.03 倍	1.53 倍	▲ 0.33 P	0.17 P
	有効求人倍率	1.36	1.49	1.27	▲ 0.13	0.09
	就職率	22.5 %	29.7 %	22.7 %	▲ 7.2	▲ 0.2
	充足率	14.4	15.7	16.1	▲ 1.3	▲ 1.7
	パート タイムを 除く 常用	新規求職申込件数	16,422 件	15,433 件	18,650 件	6.4 %
月間有効求職者数		62,653 人	60,667 人	65,921 人	3.3	▲ 5.0
新規求人数		27,311	28,378	28,435	▲ 3.8	▲ 4.0
月間有効求人数		81,137	84,622	78,949	▲ 4.1	2.8
就職件数		3,589 件	3,958 件	4,043 件	▲ 9.3	▲ 11.2
充足数		4,042 人	4,399 人	4,519 人	▲ 8.1	▲ 10.6
新規求人倍率		1.66 倍	1.84 倍	1.52 倍	▲ 0.18 P	0.14 P
有効求人倍率		1.30	1.39	1.20	▲ 0.09	0.10
就職率		21.9 %	25.6 %	21.7 %	▲ 3.7	0.2
充足率		14.8	15.5	15.9	▲ 0.7	▲ 1.1
正社員	新規求人数	22,328 人	23,015 人	22,362 人	▲ 3.0 %	▲ 0.2 %
	月間有効求人数	66,379	69,047	61,979	▲ 3.9	7.1
	就職件数	2,987 件	3,182 件	3,370 件	▲ 6.1	▲ 11.4
	充足数	3,237 人	3,438 人	3,589 人	▲ 5.8	▲ 9.8
	有効求人倍率	1.06 倍	1.14 倍	0.94 倍	▲ 0.08 P	0.12 P
	充足率	14.5 %	14.9 %	16.0 %	▲ 0.4	▲ 1.5

- (注) 1 各欄の数値は、原数値である。
 2 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 3 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 4 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

(平成28年4月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比	人	前年 同月比	うち常用	前年 同月比	人	前年 同月比	
建設業	2,874	▲ 14.2	2,622	▲ 13.7	2,600	▲ 13.6	252	▲ 19.7	
製造業	5,574	▲ 3.2	4,085	▲ 2.3	3,924	5.6	1,489	▲ 5.5	
食料品製造業	853	▲ 14.2	410	▲ 4.9	397	11.8	443	▲ 21.3	
繊維工業	210	0.5	114	▲ 6.6	108	▲ 8.5	96	10.3	
木材・木製品製造業	63	▲ 35.1	44	▲ 35.3	43	▲ 34.8	19	▲ 34.5	
印刷・同関連業	142	▲ 30.7	101	▲ 36.1	101	▲ 35.7	41	▲ 12.8	
プラスチック製品製造業	281	▲ 1.1	197	▲ 0.5	196	3.7	84	▲ 2.3	
窯業・土石製品製造業	266	46.2	201	35.8	195	46.6	65	91.2	
鉄鋼業	116	▲ 19.4	95	▲ 20.2	94	▲ 9.6	21	▲ 16.0	
金属製品製造業	548	13.5	439	13.7	423	19.8	109	12.4	
はん用機械器具製造業	498	16.6	427	18.0	416	15.9	71	9.2	
生産用機械器具製造業	329	▲ 11.6	278	▲ 6.7	272	▲ 5.9	51	▲ 31.1	
電気機械器具製造業	470	1.7	402	1.5	397	59.4	68	3.0	
情報通信機械器具製造業	26	▲ 35.0	20	▲ 23.1	15	200.0	6	▲ 57.1	
輸送用機械器具製造業	966	▲ 14.8	835	▲ 13.1	768	▲ 9.9	131	▲ 24.3	
情報通信業	1,633	▲ 3.1	1,374	▲ 0.8	1,287	3.6	259	▲ 13.7	
情報サービス業	1,285	1.0	1,173	6.3	1,103	10.3	112	▲ 33.3	
運輸業, 郵便業	3,974	▲ 3.0	3,135	3.3	2,896	2.7	839	▲ 21.1	
卸売業, 小売業	7,505	1.0	3,897	0.1	3,690	▲ 0.7	3,608	2.1	
金融業, 保険業	390	▲ 1.0	174	0.0	123	▲ 5.4	216	▲ 1.8	
不動産業, 物品賃貸業	1,215	31.9	431	▲ 13.1	418	▲ 14.3	784	84.5	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,528	▲ 10.2	1,144	▲ 13.7	1,105	▲ 15.8	384	2.4	
宿泊業, 飲食サービス業	4,507	5.3	1,704	15.8	1,647	13.1	2,803	▲ 0.3	
生活関連サービス業, 娯楽業	1,712	▲ 16.0	884	▲ 15.3	856	▲ 16.9	828	▲ 16.7	
医療, 福祉	10,639	6.5	4,928	4.0	4,892	4.0	5,711	8.8	
社会保険・社会福祉・介護事業	6,916	7.0	2,855	4.1	2,823	3.9	4,061	9.1	
サービス業(他に分類されないもの)	6,382	▲ 15.2	3,717	▲ 27.6	3,428	▲ 23.3	2,665	11.5	
職業紹介・労働者派遣業	2,265	▲ 37.0	1,688	▲ 44.6	1,483	▲ 40.8	577	4.9	
計	49,718	▲ 1.8	28,592	▲ 5.6	27,311	▲ 4.0	21,126	3.9	
企業規模別	4人以下	2,421	▲ 9.2	1,516	▲ 8.3	1,511	▲ 8.4	905	▲ 10.6
	5～29人	10,747	1.2	6,469	▲ 1.5	6,399	▲ 1.1	4,278	5.6
	30～99人	10,272	▲ 2.9	6,290	▲ 7.2	6,131	▲ 7.2	3,982	4.7
	100～299人	8,090	▲ 12.6	4,945	▲ 16.1	4,701	▲ 12.7	3,145	▲ 6.4
	300～499人	3,167	2.6	1,923	▲ 2.4	1,828	7.3	1,244	11.4
	500～999人	3,999	▲ 4.7	2,648	▲ 4.3	2,549	▲ 5.5	1,351	▲ 5.3
	1,000人以上	11,022	7.8	4,801	3.2	4,192	6.8	6,221	11.6

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表3 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
23年度	28,094	▲ 4.7	41,784	22.1	119,946	▲ 6.0	112,796	25.9	1.49	0.33	0.94	0.24	7,465	1.2
24年度	26,364	▲ 6.2	46,326	10.9	113,518	▲ 5.4	129,456	14.8	1.76	0.27	1.14	0.20	7,001	▲ 6.2
25年度	24,234	▲ 8.1	52,567	13.5	106,033	▲ 6.6	147,893	14.2	2.17	0.41	1.39	0.25	6,765	▲ 3.4
26年度	22,716	▲ 6.3	52,633	0.1	97,822	▲ 7.7	149,987	1.4	2.32	0.15	1.53	0.14	6,505	▲ 3.8
27年度	21,630	▲ 4.8	51,506	▲ 2.1	93,447	▲ 4.5	145,835	▲ 2.8	2.38	0.06	1.56	0.03	6,149	▲ 5.5
27年4月	30,067	▲ 6.7	50,628	▲ 8.0	101,171	▲ 4.5	142,788	▲ 7.5	1.68	▲ 0.03	1.41	▲ 0.05	7,261	▲ 1.1
5月	22,218	▲ 11.8	45,867	▲ 12.8	100,088	▲ 7.0	134,380	▲ 11.2	2.06	▲ 0.03	1.34	▲ 0.07	6,033	▲ 11.5
6月	22,890	1.4	51,632	▲ 2.3	99,777	▲ 5.4	139,573	▲ 8.7	2.26	▲ 0.08	1.40	▲ 0.05	6,808	▲ 5.2
7月	21,330	▲ 6.3	54,085	▲ 0.4	96,931	▲ 5.5	142,941	▲ 5.6	2.54	0.16	1.47	▲ 0.01	6,262	▲ 7.5
8月	19,451	▲ 5.0	49,067	▲ 2.0	94,207	▲ 4.8	145,500	▲ 1.7	2.52	0.07	1.54	0.05	5,361	▲ 3.9
9月	21,587	▲ 9.7	50,337	▲ 6.5	94,009	▲ 6.1	146,506	▲ 3.0	2.33	0.08	1.56	0.05	6,112	▲ 12.3
10月	22,557	▲ 4.4	56,315	▲ 1.7	95,141	▲ 5.3	148,634	▲ 3.0	2.50	0.07	1.56	0.04	6,437	▲ 12.2
11月	17,661	1.1	50,435	2.0	91,173	▲ 3.5	149,693	▲ 0.0	2.86	0.03	1.64	0.06	5,852	3.0
12月	15,362	0.7	46,792	2.1	84,786	▲ 1.9	145,796	2.2	3.05	0.05	1.72	0.07	5,212	▲ 2.4
28年1月	20,792	▲ 10.4	56,185	▲ 2.5	83,850	▲ 3.8	147,192	1.8	2.70	0.22	1.76	0.10	4,829	▲ 10.2
2月	22,675	0.8	55,151	0.5	87,842	▲ 2.7	152,827	1.2	2.43	▲ 0.01	1.74	0.07	6,254	▲ 2.5
3月	22,970	▲ 1.9	51,573	7.8	92,385	▲ 2.1	154,185	2.8	2.25	0.21	1.67	0.08	7,364	1.4
4月	26,648	▲ 11.4	49,718	▲ 1.8	97,431	▲ 3.7	146,692	2.7	1.87	0.19	1.51	0.10	6,410	▲ 11.7

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 年度欄は月平均の数値である。

表4 地域別の求人・求職状況

(平成28年4月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
計	26,648	▲ 11.4	49,718	▲ 1.8	97,431	▲ 3.7	146,692	2.7	1.87	0.19	1.51	0.10	6,410	▲ 11.7
名古屋	10,364	▲ 9.1	24,044	▲ 3.7	37,866	▲ 2.1	73,206	2.9	2.32	0.13	1.93	0.09	1,910	▲ 14.0
尾張	7,606	▲ 12.6	11,435	▲ 2.4	27,514	▲ 4.8	31,691	▲ 2.5	1.50	0.15	1.15	0.03	2,016	▲ 8.4
西三河	5,625	▲ 12.5	9,568	5.9	20,820	▲ 3.8	28,268	12.1	1.70	0.29	1.36	0.19	1,457	▲ 16.2
東三河	3,053	▲ 13.7	4,671	▲ 4.7	11,231	▲ 5.9	13,527	▲ 2.8	1.53	0.15	1.20	0.03	1,027	▲ 6.8

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。

3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。

4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。

5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月		平成28年4月	平成28年3月	平成27年4月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	平成28年4月	平成28年3月					
中高年齢者の新規求職申込件数			12,001	9,343	13,044	28.4%	▲ 8.0%
中高年齢者の月間有効求職者数			42,651	39,561	42,751	7.8%	▲ 0.2%
うち高年齢者数			24,565	21,814	25,140	12.6%	▲ 2.3%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合			43.8%	42.8%	42.3%	1.0P	1.5P
うち高年齢者の占める割合			25.2%	23.6%	24.8%	1.6P	0.4P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。

2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
	人	前年比	人	前年比	定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		人	前年比	人	前年比
					人	前年比	人	前年比	人	前年比				
平成														
23年度	19,634	▲ 6.8	12,375	▲ 13.8	367	▲ 28.4	4,176	▲ 22.4	7,482	▲ 6.9	4,407	1.4	2,852	21.4
24年度	18,398	▲ 6.3	11,918	▲ 3.7	356	▲ 3.0	3,864	▲ 7.5	7,423	▲ 0.8	4,597	4.3	1,883	▲ 34.0
25年度	16,609	▲ 9.7	10,401	▲ 12.7	291	▲ 18.3	3,071	▲ 20.5	6,828	▲ 8.0	4,571	▲ 0.6	1,637	▲ 13.1
26年度	15,253	▲ 8.2	9,359	▲ 10.0	292	0.2	2,532	▲ 17.6	6,369	▲ 6.7	4,478	▲ 2.0	1,416	▲ 13.5
27年度	14,345	▲ 6.0	8,770	▲ 6.3	303	3.7	2,290	▲ 9.5	6,034	▲ 5.3	4,377	▲ 2.3	1,199	▲ 15.3
27年4月	18,650	▲ 9.2	12,615	▲ 9.8	761	11.1	3,823	▲ 14.4	7,869	▲ 8.7	4,413	▲ 1.5	1,622	▲ 21.1
5月	14,238	▲ 12.7	9,125	▲ 12.3	316	12.1	2,542	▲ 11.8	6,100	▲ 13.2	3,881	▲ 7.6	1,232	▲ 27.7
6月	15,307	0.5	9,316	0.9	249	2.5	2,511	1.3	6,412	1.0	4,655	2.0	1,336	▲ 6.4
7月	14,630	▲ 7.8	9,171	▲ 7.9	267	▲ 4.3	2,558	▲ 3.1	6,213	▲ 9.4	4,343	▲ 4.0	1,116	▲ 19.4
8月	13,294	▲ 6.9	8,015	▲ 8.4	255	3.7	2,008	▲ 14.1	5,627	▲ 6.5	4,131	▲ 1.8	1,148	▲ 13.5
9月	14,150	▲ 10.1	8,698	▲ 10.6	242	0.4	2,036	▲ 16.1	6,264	▲ 8.8	4,237	▲ 7.3	1,215	▲ 16.1
10月	14,944	▲ 5.1	9,277	▲ 6.9	295	▲ 2.0	2,369	▲ 12.3	6,442	▲ 5.1	4,389	▲ 0.4	1,278	▲ 7.8
11月	11,933	0.9	7,265	0.3	180	10.4	1,845	▲ 4.4	5,130	2.3	3,759	5.6	909	▲ 11.0
12月	10,510	▲ 1.5	6,178	▲ 2.3	191	▲ 10.7	1,626	▲ 1.4	4,248	▲ 2.1	3,470	2.5	862	▲ 9.8
28年1月	13,979	▲ 11.4	8,275	▲ 11.1	298	▲ 2.6	2,060	▲ 17.4	5,789	▲ 8.8	4,727	▲ 8.9	977	▲ 24.1
2月	15,073	▲ 0.8	8,413	0.3	307	24.3	1,952	▲ 5.0	5,995	1.2	5,475	0.0	1,185	▲ 11.0
3月	15,433	▲ 2.7	8,891	▲ 1.4	269	▲ 8.2	2,153	▲ 7.1	6,317	0.8	5,040	▲ 2.7	1,502	▲ 9.5
4月	16,422	▲ 11.9	11,337	▲ 10.1	785	3.2	3,293	▲ 13.9	7,101	▲ 9.8	3,719	▲ 15.7	1,366	▲ 15.8
構成比	-	-	69.0%	1.4P	4.8%	0.7P	20.1%	▲ 0.4P	43.2%	1.0P	22.6%	▲ 1.1P	8.3%	▲ 0.4P

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適用状況				給付状況									
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	件	前年比	人	前年比	人	前年比
平成														
23年度	106,519	1.0	38,461	2.8	35,591	6.4	2,544,381	1.4	7,877	▲ 4.5	6,833	▲ 6.6	30,114	▲ 11.4
24年度	107,574	1.0	38,390	▲ 0.2	37,045	4.1	2,555,169	0.4	7,925	0.6	6,838	0.1	29,259	▲ 2.8
25年度	108,093	0.5	40,346	5.1	36,232	▲ 2.2	2,607,225	2.0	7,090	▲ 10.5	6,096	▲ 10.9	27,242	▲ 6.9
26年度	109,246	1.1	40,847	1.2	37,563	3.7	2,644,298	1.4	6,713	▲ 5.3	5,694	▲ 6.6	24,543	▲ 9.9
27年度	111,560	2.1	42,070	3.0	37,938	1.0	2,692,772	1.8	6,451	▲ 3.9	5,473	▲ 3.9	22,954	▲ 6.5
27年4月	109,706	1.2	93,938	6.5	71,062	▲ 1.7	2,667,110	1.7	9,711	▲ 7.9	5,108	2.4	20,664	▲ 5.8
5月	109,952	1.3	56,249	▲ 3.7	35,731	▲ 4.0	2,688,383	1.7	8,130	▲ 10.0	7,561	▲ 15.6	22,318	▲ 11.4
6月	110,198	1.3	40,630	10.7	35,230	8.1	2,691,523	1.7	6,897	7.6	5,886	2.6	24,317	▲ 5.9
7月	110,418	1.4	39,306	3.8	39,390	3.1	2,691,911	1.7	6,706	▲ 3.1	6,215	▲ 6.3	24,928	▲ 8.2
8月	110,528	1.4	31,403	3.2	33,368	0.7	2,690,633	1.8	5,797	▲ 4.5	5,815	▲ 5.8	25,276	▲ 7.0
9月	110,086	1.5	33,494	▲ 2.6	34,316	▲ 2.8	2,689,935	1.8	6,002	▲ 10.9	5,686	3.2	25,233	▲ 6.2
10月	110,365	1.6	39,313	▲ 0.8	40,108	1.2	2,688,599	1.8	7,062	▲ 0.2	5,190	▲ 11.9	24,073	▲ 7.9
11月	110,568	1.7	35,127	7.6	30,194	5.9	2,693,454	1.8	5,223	▲ 0.8	5,018	▲ 3.9	23,148	▲ 5.4
12月	110,821	1.8	32,939	7.3	28,915	6.9	2,697,767	1.8	4,411	4.7	5,143	1.5	22,570	▲ 6.0
28年1月	111,048	1.8	30,006	▲ 5.5	36,253	▲ 4.4	2,690,940	1.8	5,857	▲ 9.2	4,044	▲ 2.2	21,315	▲ 5.1
2月	111,425	2.1	34,978	10.2	32,662	3.0	2,692,851	1.9	5,858	3.6	5,017	▲ 4.9	20,910	▲ 3.6
3月	111,560	2.1	37,453	▲ 0.7	38,025	2.1	2,692,772	1.8	5,761	▲ 7.1	4,997	5.7	20,694	▲ 4.1
4月	112,092	2.2	80,067	▲ 14.8	68,013	▲ 4.3	2,704,408	1.4	8,359	▲ 13.9	4,411	▲ 13.6	19,144	▲ 7.4

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(原 数 値)	
	前月差	前月差	前月差	前月差	前年同月比	前年同月比	前年同月差	
	倍	P	倍	P	千人	%	%	P
平成23年	1.38	0.29	0.87	0.23	141	▲ 18.0	3.6	▲ 0.7
24年	1.71	0.33	1.12	0.25	144	2.1	3.7	0.1
25年	2.04	0.33	1.31	0.19	127	▲ 11.8	3.2	▲ 0.5
26年	2.32	0.28	1.53	0.22	106	▲ 16.5	2.6	▲ 0.6
27年	2.35	0.03	1.54	0.01	101	▲ 4.7	2.5	▲ 0.1
27年4月	2.29	▲ 0.03	1.50	▲ 0.02	106	▲ 4.5	2.7	▲ 0.1
5月	2.34	0.05	1.51	0.01				
6月	2.32	▲ 0.02	1.52	0.01				
7月	2.35	0.03	1.54	0.02	106	8.2	2.6	0.2
8月	2.38	0.03	1.57	0.03				
9月	2.30	▲ 0.08	1.56	▲ 0.01				
10月	2.35	0.05	1.56	0.00	102	▲ 4.7	2.6	▲ 0.1
11月	2.41	0.06	1.57	0.01				
12月	2.41	0.00	1.59	0.02				
28年1月	2.63	0.22	1.63	0.04	109	22.5	2.7	0.5
2月	2.38	▲ 0.25	1.59	▲ 0.04				
3月	2.45	0.07	1.60	0.01				
4月	2.54	0.09	1.61	0.01				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。

2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。

3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。

4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

(完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表9 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(季節調整値)	
	前月差	前月差	前月差	前月差	前年同月比	前年同月比	前月差	
	倍	P	倍	P	万人	%	%	P
平成23年	1.05	0.16	0.65	0.13	302	▲ 9.6	4.6	▲ 0.5
24年	1.28	0.23	0.80	0.15	285	▲ 5.6	4.3	▲ 0.3
25年	1.46	0.18	0.93	0.13	265	▲ 7.0	4.0	▲ 0.3
26年	1.66	0.20	1.09	0.16	236	▲ 10.9	3.6	▲ 0.4
27年	1.80	0.14	1.20	0.11	222	▲ 5.9	3.4	▲ 0.2
27年4月	1.77	0.03	1.17	0.01	234	▲ 7.9	3.4	0.0
5月	1.78	0.01	1.18	0.01	224	▲ 7.4	3.3	▲ 0.1
6月	1.79	0.01	1.19	0.01	224	▲ 8.6	3.4	0.1
7月	1.82	0.03	1.21	0.02	222	▲ 10.5	3.3	▲ 0.1
8月	1.84	0.02	1.22	0.01	225	▲ 2.6	3.4	0.1
9月	1.83	▲ 0.01	1.23	0.01	227	▲ 2.6	3.4	0.0
10月	1.86	0.03	1.24	0.01	208	▲ 10.7	3.2	▲ 0.2
11月	1.90	0.04	1.26	0.02	209	▲ 4.6	3.3	0.1
12月	1.90	0.00	1.27	0.01	204	▲ 2.9	3.3	0.0
28年1月	2.07	0.17	1.28	0.01	211	▲ 8.7	3.2	▲ 0.1
2月	1.92	▲ 0.15	1.28	0.00	213	▲ 5.8	3.3	0.1
3月	1.90	▲ 0.02	1.30	0.02	216	▲ 5.3	3.2	▲ 0.1
4月	2.06	0.16	1.34	0.04	224	▲ 4.3	3.2	0.0

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。

2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。

3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。

4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

5 東日本大震災の影響により平成23年平均の全国の完全失業者数は補完推計値である。また、平成24年平均の対前年比は補完推計値を用いて計算した参考値。(平成22年国勢調査基準)

(完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表10 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成28年4月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	187	591	85	277	156	14	2.20	2.13
専門的・技術的職業	9,195	25,962	3,895	11,842	3,084	670	2.36	2.19
開発技術者	705	1,922	175	690	263	24	4.03	2.79
製造技術者	216	628	334	1,184	165	25	0.65	0.53
建築・土木技術者等	838	2,500	188	557	193	33	4.46	4.49
情報処理・通信技術者	1,051	2,708	208	883	318	29	5.05	3.07
その他の技術者	38	90	17	80	34	7	2.24	1.13
医師、薬剤師等	289	915	47	129	18	10	6.15	7.09
保健師、助産師、看護師	2,022	5,879	638	1,719	296	137	3.17	3.42
医療技術者	814	2,360	198	540	76	21	4.11	4.37
その他の保健医療	349	917	184	662	179	31	1.90	1.39
社会福祉の専門的職業	1,625	4,556	833	2,072	754	231	1.95	2.20
美術家、デザイナー等	195	648	193	919	204	26	1.01	0.71
その他の専門的職業	1,053	2,839	880	2,407	584	96	1.20	1.18
事務的職業	3,911	11,840	7,898	27,948	9,639	1,424	0.50	0.42
一般事務員	2,583	7,817	6,762	24,006	6,901	1,080	0.38	0.33
会計事務員	308	956	327	1,174	958	116	0.94	0.81
生産関連事務員	309	890	171	632	565	74	1.81	1.41
営業・販売関連事務員	436	1,376	543	1,763	971	99	0.80	0.78
外勤事務員	22	130	4	18	17	8	5.50	7.22
運輸・郵便事務	126	390	31	95	86	17	4.06	4.11
事務用機器操作の職業	127	281	60	260	141	30	2.12	1.08
販売の職業	4,848	13,582	1,882	7,311	2,407	330	2.58	1.86
商品販売の職業	3,107	8,167	957	4,005	647	147	3.25	2.04
販売類似の職業	68	236	27	104	74	9	2.52	2.27
営業の職業	1,673	5,179	898	3,202	1,686	174	1.86	1.62
サービスの職業	10,875	34,316	2,354	8,460	2,535	764	4.62	4.06
家庭生活支援サービス	20	89	7	20	13	7	2.86	4.45
介護サービスの職業	3,936	11,384	751	2,660	664	278	5.24	4.28
保健医療サービス	484	1,336	189	601	407	101	2.56	2.22
生活衛生サービス	958	2,845	143	602	114	36	6.70	4.73
飲食物調理の職業	2,461	9,090	556	2,016	698	175	4.43	4.51
接客・給仕の職業	2,476	7,779	400	1,594	276	68	6.19	4.88
居住施設・ビルの管理	136	468	135	403	232	54	1.01	1.16
その他のサービス	404	1,325	173	564	131	45	2.34	2.35
保安の職業	1,407	3,813	167	502	291	76	8.43	7.60
農林漁業の職業	139	402	140	526	146	63	0.99	0.76
生産工程の職業	5,227	14,955	3,121	12,295	4,823	1,109	1.67	1.22
生産設備(金属)	37	88	31	108	75	18	1.19	0.81
生産設備(金属除く)	78	179	35	141	95	15	2.23	1.27
生産整備(機械)	23	49	43	159	35	3	0.53	0.31
金属材料製造等	1,256	3,532	518	2,047	1,268	317	2.42	1.73
製品製造・加工処理	1,462	3,701	556	2,301	1,608	350	2.63	1.61
機械組立の職業	889	2,752	1,225	4,932	621	141	0.73	0.56
機械整備・修理の職業	634	2,138	164	578	298	65	3.87	3.70
製品検査(金属)	131	355	71	239	169	53	1.85	1.49
製品検査(金属除く)	206	601	89	298	204	57	2.31	2.02
機械検査の職業	163	520	192	701	188	35	0.85	0.74
生産関連・生産類似	348	1,040	197	791	262	55	1.77	1.31
輸送・機械運転の職業	3,231	8,578	925	3,273	1,382	365	3.49	2.62
鉄道運転の職業	-	-	3	4	1	-	-	-
自動車運転の職業	2,841	7,430	644	2,236	1,045	304	4.41	3.32
船舶・航空機運転	-	4	6	9	-	-	-	0.44
その他の輸送の職業	169	453	168	646	171	35	1.01	0.70
定置・建設機械運転	221	691	104	378	165	26	2.13	1.83
建設・探掘の職業	1,619	5,241	325	1,123	507	169	4.98	4.67
建設躯体工事の職業	271	973	32	117	69	22	8.47	8.32
建設の職業	497	1,587	103	338	151	50	4.83	4.70
電気工事の職業	369	1,042	82	300	113	41	4.50	3.47
土木の職業	478	1,627	107	367	173	54	4.47	4.43
探掘の職業	4	12	1	1	1	2	4.00	12.00
運搬・清掃等の職業	4,516	12,391	3,735	16,302	3,406	983	1.21	0.76
運搬の職業	1,459	4,033	675	2,581	1,415	326	2.16	1.56
清掃の職業	1,563	4,292	439	1,969	908	256	3.56	2.18
包装の職業	154	568	41	173	177	65	3.76	3.28
その他の運搬等の職業	1,340	3,498	2,580	11,579	906	336	0.52	0.30
分類不能の職業	-	-	2,044	7,303	-	-	-	-
(IT関連計)	1,846	4,939	625	2,574	866	119	2.95	1.92
(福祉関連計)	7,601	21,855	1,762	5,505	1,512	575	4.31	3.97
(うち介護関連小計)	5,007	14,583	1,011	3,441	1,185	423	4.95	4.24
合 計	45,155	131,671	26,571	97,162	28,376	5,967	1.70	1.36
年齢別								
19歳以下	890	2,662	418	1,588	410	147	2.13	1.68
20歳～24歳	4,845	13,435	2,276	8,010	2,961	638	2.13	1.68
25歳～29歳	7,095	20,421	3,334	12,187	3,405	670	2.13	1.68
30歳～34歳	6,185	18,556	2,956	11,253	3,050	667	2.09	1.65
35歳～39歳	5,318	15,934	2,713	10,427	3,311	636	1.96	1.53
40歳～44歳	5,123	15,224	2,898	11,147	3,893	819	1.77	1.37
45歳～49歳	3,994	12,668	2,431	10,027	3,508	716	1.64	1.26
50歳～54歳	3,011	9,964	1,854	8,006	2,773	520	1.62	1.24
55歳～59歳	2,677	8,609	1,649	6,926	2,213	387	1.62	1.24
60歳～64歳	2,632	7,850	2,316	8,800	1,706	455	1.14	0.89
65歳以上	3,385	6,348	3,726	8,791	1,146	312	0.91	0.72

平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

表11 雇用失業の推移

区分	年・期別		平成27年				平成28年
	平成26年平均	平成27年平均	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
労働力人口	千人 (%)						
	4,014 (0.7)	3,988 (▲ 0.6)	3,958 (0.1)	3,992 (▲ 0.4)	4,032 (▲ 0.9)	3,970 (▲ 1.4)	4,036 (2.0)
就業者	3,908 (1.2)	3,887 (▲ 0.5)	3,869 (0.6)	3,886 (▲ 0.3)	3,926 (▲ 1.1)	3,868 (▲ 1.3)	3,927 (1.5)
雇用者	3,525 (2.1)	3,515 (▲ 0.3)	3,486 -	3,514 -	3,542 -	3,520 -	3,603 -
完全失業者	106 (▲ 16.5)	101 (▲ 4.7)	89 (▲ 19.1)	106 (▲ 4.5)	106 (8.2)	102 (▲ 4.7)	109 (22.5)
完全失業率	2.6% (▲ 0.6P)	2.5% (▲ 0.1P)	2.2% (▲ 0.6P)	2.7% (▲ 0.1P)	2.6% (0.2P)	2.6% (▲ 0.1P)	2.7% (0.5P)
完全失業率(全国)	3.6% (▲ 0.4P)	3.4% (▲ 0.2P)	3.5% (▲ 0.2P)	3.4% (▲ 0.3P)	3.4% (▲ 0.2P)	3.1% (▲ 0.2P)	3.2% (▲ 0.3P)

(注) 1 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。
 3 雇用者における対前年同期増減率は平成23年4～6月分から発表されていない。
 4 総務省統計局の発表に合わせ、完全失業率(全国)の23年1～3月期から7～9月期平均は補完推計値を参考値として使用。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表12 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年平均					平成27年				平成28年
	23年	24年	25年	26年	27年	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
	%	%	%	%	%	% P	% P	% P	% P	% P
総数	3.6	3.7	3.2	2.6	2.5	2.2 (▲ 0.6)	2.7 (▲ 0.1)	2.6 (0.2)	2.6 (▲ 0.1)	2.7 (0.5)
男	3.7	3.7	3.2	2.8	2.8	2.2 (▲ 0.7)	2.9 (0.0)	3.0 (0.2)	2.9 (0.1)	3.0 (0.8)
女	3.4	3.6	3.1	2.4	2.2	2.3 (▲ 0.3)	2.3 (▲ 0.3)	2.1 (0.2)	2.1 (▲ 0.4)	2.3 (0.0)
15～24歳	6.2	6.5	4.8	3.6	4.1	2.6 (▲ 1.9)	6.1 (1.9)	4.4 (1.0)	2.5 (▲ 0.5)	3.1 (0.5)
25～34歳	4.5	4.4	4.0	3.3	3.2	2.9 (▲ 0.5)	3.8 (0.8)	3.2 (▲ 0.1)	2.9 (▲ 0.5)	2.6 (▲ 0.3)
35～44歳	3.0	3.2	3.4	2.7	2.3	2.3 (▲ 0.4)	1.9 (▲ 1.3)	2.6 (0.5)	2.6 (0.0)	3.5 (1.2)
45～54歳	2.6	2.5	2.6	2.4	2.1	1.4 (▲ 1.0)	2.3 (▲ 0.1)	2.0 (▲ 0.3)	2.6 (0.3)	1.8 (0.4)
55～64歳	3.5	4.2	2.9	2.3	2.2	2.6 (0.5)	1.6 (▲ 0.4)	2.5 (0.8)	2.6 (▲ 0.6)	3.3 (0.7)
65歳以上	2.6	2.1	1.3	1.7	1.9	2.0 (▲ 0.3)	1.7 (0.1)	1.8 (0.2)	2.1 (1.1)	1.7 (▲ 0.3)

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表13 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産業	年・期別		平成27年				平成28年
	平成26年平均	平成27年平均	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
非農林業	千人 (%)	千人 (%)	千人	千人	千人	千人	千人
	3,831 (1.4)	3,808 (▲0.6)	3,791	3,802	3,847	3,792	3,860
建設業	273 (2.6)	268 (▲1.8)	261	270	281	261	249
製造業	943 (▲ 3.6)	969 (2.8)	1,016	991	950	920	1,050
情報通信業	80 (0.0)	87 (8.8)	77	82	100	88	104
運輸業、郵便業	187 (▲ 7.0)	190 (1.6)	191	188	192	189	228
卸売業、小売業	635 (2.1)	638 (0.5)	654	599	643	654	628
金融業、保険業	79 (▲ 6.0)	77 (▲2.5)	76	88	82	63	97
宿泊業、飲食サービス業	238 (6.7)	236 (▲0.8)	220	228	248	250	215
教育、学習支援業	179 (3.5)	177 (▲1.1)	153	197	179	177	154
医療、福祉	371 (2.8)	388 (4.6)	385	403	404	360	442
サービス業(他に分類されないもの)	227 (4.1)	230 (1.3)	249	199	219	254	217

(注) 1 ()内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 産業分類は平成19年11月改定の日本標準産業分類による。
 (平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類)
 3 数値は、主要産業の抜粋のため合計とは一致しない。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表14 主要指数の推移

平成28年4月

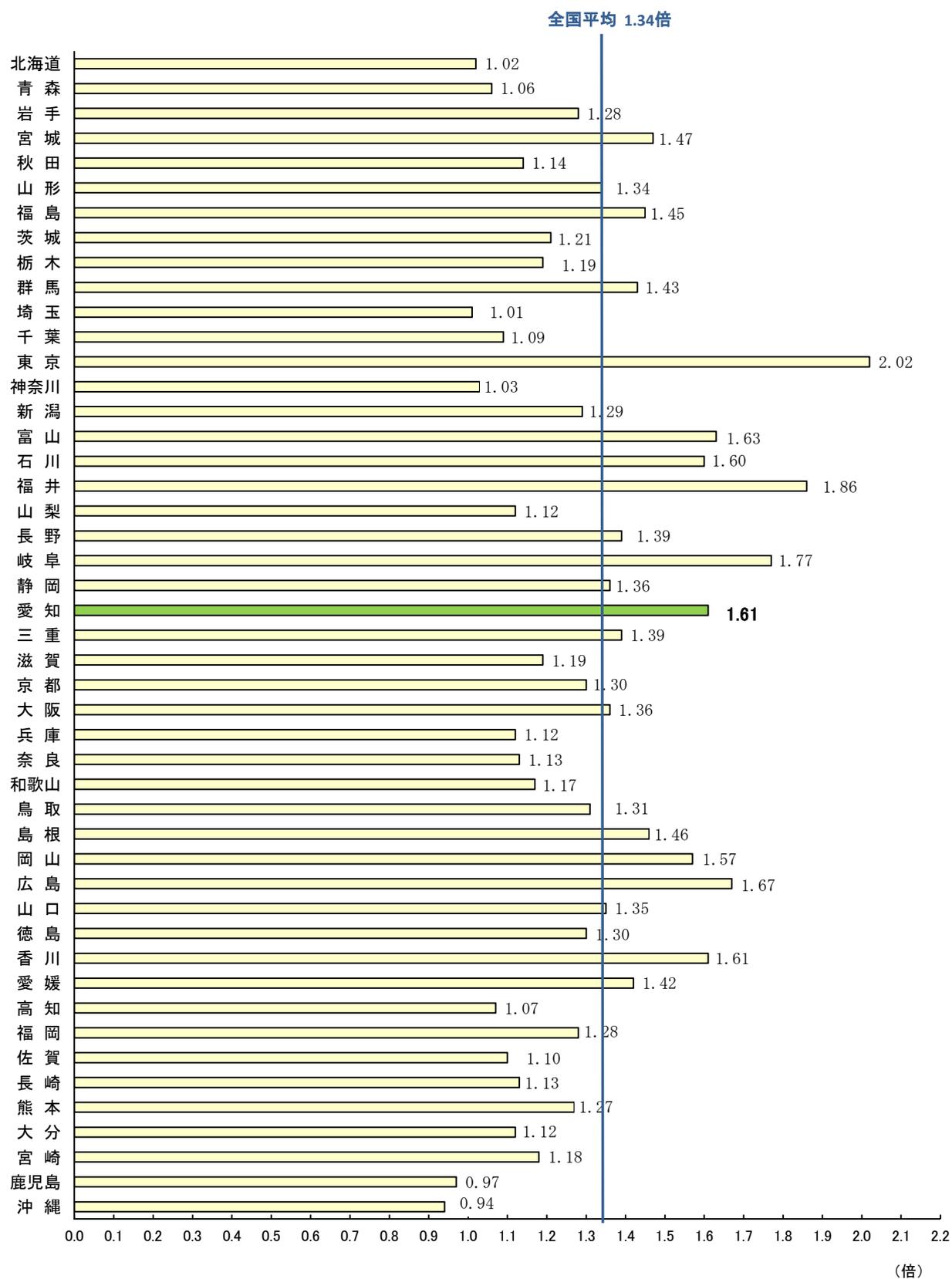
(平成22年平均=100)

年月	区分	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給する 給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
25年		104.3	100.7	110.0	98.8	158.0	84.2
26年		104.2	102.4	116.7	99.1	164.2	77.1
27年		103.8	103.1	121.8	99.9	158.5	73.5
27年3月		113.5	103.9	126.1	98.7	147.8	78.8
4月		101.6	103.4	124.6	99.9	156.4	101.1
5月		91.2	102.1	114.9	100.5	141.7	74.7
6月		110.9	103.2	119.4	100.3	159.5	77.0
7月		110.3	103.7	123.9	100.6	167.1	71.8
8月		87.4	102.5	114.9	100.4	151.6	65.4
9月		111.3	102.9	121.6	100.2	155.5	72.6
10月		109.1	103.9	123.9	100.1	174.0	75.9
11月		106.3	103.4	129.1	100.0	155.8	59.4
12月		102.8	104.0	129.1	100.1	144.6	51.7
28年 1月		98.6	103.5	117.9	99.5	173.6	69.9
2月		98.9	103.2	120.1	99.1	170.4	76.3
3月		120.2	105.6	128.4	99.1	159.3	77.3
4月		—	—	—	—	153.6	89.6

- (注)1 鉱工業生産指数について、平成27年4月分公表時に年間補正・季節指数の再計算により、平成26年1月以降の数値が更新されている。(本表では過去1年間分を掲載)
- 2 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数について、平成27年1月分公表時に調査事業所の抽出替えに伴うギャップ修正により、平成24年2月以降の数値が改定されている。(本表では過去1年間分を掲載)
- 3 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。
- 4 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む全数で算出。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

都道府県別有効求人倍率(平成28年4月): 季節調整値
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」